

平成23年度二本松市の財務書類(普通会計)

二本松市は「総務省方式改訂モデル」を採用しています

新地方公会計制度の概要

「新地方公会計制度」以前の地方公共団体の会計制度は、単年度にどのような収入があり、それがどのように使われたかということがわかりやすい反面、これまで行ってきた財政運営の結果として、どれだけ資産を形成してきたか、どのくらいの負債(借金)があるか、また、資産の形成につながる支出とそうでない支出が区別されていないため、1年間に提供した行政サービスにどれだけのコストが掛かっているのか把握しにくいという弱点がありました。

「新地方公会計制度」では、こうした弱点を企業会計的な手法を用いて補い、これまでの決算報告とは違った形で地方公共団体の財政の全体像を適切に示すために導入された新しい会計制度です。二本松市では、平成20年度決算から総務省から示された2つのモデル(「基準モデル」または「総務省方式改訂モデル」)のうち、「総務省方式改訂モデル」により財務書類4表を作成・公表しています。

市民一人当たり換算すると… 【人口59,255人(平成24年3月31日現在)】

- ・資産……………1,253億9,511万円(市民一人当たり 212万円)
- ・負債……………370億9,594万円(市民一人当たり 63万円)
- ・行政サービス提供……………227億3,654万円(市民一人当たり 38万円)

資金収支計算書

市の現金の収入(歳入)と支出(歳出)が1年間でどのように増減しているかを表したものが、資金収支計算書です。

期首 (H22 年度末) 資金残高	10 億 8,303 万円
資金増減 (H23.4. 1 ~ H24.3.31)	9 億 7,348 万円
【内訳】	
經常的収支	59 億 7,495 万円
公共資産整備収支△	20 億 4,877 万円
投資・財務的収支△	29 億 5,270 万円
期末 (H23 年度末) 資金残高	20 億 5,651 万円

貸借対照表

市が所有している資産(学校や道路など)にこれまで投資された資金や負債(借金)がどのくらいあるかという状況を表したものが、貸借対照表です。

資 産	1,253 億 9,511 万円	負 債	370 億 9,594 万円
市が所有している財産の内訳と金額です。行政サービスの提供能力を表しています。 【内訳】 公共資産 1,122 億 6,699 万円 (道路・公園・学校・庁舎など) 投資等 80 億 2,208 万円 (基金・出資金など) 流動資産 51 億 604 万円 (現金預金・未収金など) うち現金 20 億 5,651 万円		借入金(地方債)など、将来世代の負担で返済していく負債(借金)です。 純資産 882 億 9,917 万円 市民(現世代)の皆さんが今まで負担してきた資産形成に使われたお金です。市の資産全体の70%を占めています。	

純資産変動計算書

純資産(貸借対照表の資産から負債を差し引いた残り)が平成23年度中にどのように増減したかを示したものが、純資産変動計算書です。

1年間で12億5,108万円増加しました。

期首 (H22 年度末) 純資産残高	870 億 4,809 万円
変動額 (H23.4. 1 ~ H24.3.31)	12 億 5,108 万円
【内訳】	
純經常行政コスト	△ 221 億 6,660 万円
その他(地方税・補助金など)	234 億 1,768 万円
期末 (H23 年度末) 純資産残高	882 億 9,917 万円

行政コスト計算書

市の行政活動は、福祉や教育などの人的サービスや給付サービスの提供など、資産形成につながらない行政サービスが大きな比率を占めています。そのためのコストがいくら掛かっているかを整理したものが、行政コスト計算書です。

經常行政コスト (A)	227 億 3,654 万円	經常収益 (B) 5 億 6,994 万円
人にかかるコスト (人件費など)	47 億 7,945 万円	行政サービスの利用で市民の皆さんが直接負担する施設使用料や手数料などです。
物にかかるコスト (物件費・減価償却費など)	75 億 1,195 万円	純經常行政コスト (A)-(B) 221 億 6,660 万円
移転支的コスト (社会保障給付・補助金など)	102 億 7,149 万円	
その他のコスト (地方債の利子など)	1 億 7,365 万円	
經常行政コストから經常収益を差し引いた純粋な行政コストです。		

平成23年度二本松市の財務書類(連結ベース)

市では普通会計で行っている事業のほか、水道事業、下水道事業や国民健康保険事業など、市民の皆さんと密接な関わりをもつ事業を行っています。また、こうした市自らが行う事業とは別に、公益法人など関係団体を通じて行う事業もあります。

このように、市の財政は普通会計だけで成り立っているものではないため、真の二本松市の姿を把握し、分析するには、普通会計に加え、公営事業会計および市が一定割合以上出資している関係法人等までを対象とした連結財務書類が必要となります。なお、連結に際しては連結グループ内の各会計間・法人間での内部取引を相殺消去しています。

二本松市の連結の範囲

普通会計

一般会計
土地取得特別会計

国民健康保険特別会計
介護保険特別会計
後期高齢者医療特別会計
安達簡易水道事業特別会計
岩代簡易水道事業特別会計
東和簡易水道事業特別会計
安達下水道事業特別会計

岩代下水道事業特別会計
公設地方卸売市場特別会計
工業団地造成事業特別会計
佐勢ノ宮住宅団地造成事業特別会計
水道事業会計
下水道事業会計
工業団地造成事業会計
宅地造成事業会計

市全体

連結グループ

一部事務組合・広域連合
安達地方広域行政組合
福島県後期高齢者医療広域連合
福島県市町村総合事務組合
福島県市民交通災害共済組合
公社・第三セクター等
安達地方土地開発公社
(財)安達地域農業振興公社
(財)二本松菊栄会
(株)二本松市振興公社

市民一人当たり換算すると… 【人口59,255人(平成24年3月31日現在)】

- ・資産……………1,699億7,926万円(市民一人当たり 287万円)
- ・負債……………598億3,109万円(市民一人当たり 101万円)
- ・行政サービス提供……………396億8,026万円(市民一人当たり 67万円)

連結資金収支計算書

連結ベースでの1年間の現金の収支の実態を表すものが連結資金収支計算書です。

期首 (H22 年度末) 資金残高
71 億 9,282 万円

資金増減 (H23.4.1 ~ H24.3.31)
16 億 5,518 万円

【内訳】

経常的収支 74 億 5,051 万円
公共資産整備収支△ 19 億 4,092 万円
投資・財務的収支△ 38 億 5,441 万円

期末 (H23 年度末) 資金残高
88 億 4,800 万円

連結貸借対照表

連結対象の各会計・団体・法人を1つの行政サービス実施体とみなし、二本松市全体の資産や負債のストック情報を網羅したものが連結貸借対照表です。

資産 1,699 億 7,926 万円

連結ベースでの市が所有している財産の内訳と金額です。

【内訳】
公共資産 1,521 億 2,207 万円
(道路・公園・学校・庁舎など)
投資等 77 億 6,852 万円
(基金・出資金など)
流動資産 100 億 5,988 万円
(現金預金・基金・未収金など)
うち資金 88 億 4,800 万円
繰延勘定 2,879 万円

負債 598 億 3,109 万円

連結することにより、水道事業などでの借入金などが加わっています。

純資産 1,101 億 4,817 万円

市民(現世代)が今まで負担してきた資産形成に使われたお金です。資産全体の65%を占めています。

連結純資産変動計算書

連結ベースでの市の純資産(貸借対照表の資産から負債を差し引いた残り)が平成23年度中にどのように増減したかを示したものが、連結純資産変動計算書です。

1年間で27億8,972万円増加しました。

期首 (H22 年度末) 純資産残高 1,073 億 5,845 万円

変動額 (H23.4.1 ~ H24.3.31) 27 億 8,972 万円

【内訳】
純経常行政コスト △ 281 億 5,274 万円
その他(地方税・補助金など) 309 億 4,246 万円

期末 (H23 年度末) 純資産残高 1,101 億 4,817 万円

連結行政コスト計算書

行政コスト計算書の考え方を連結対象の特別会計や公益法人に適用し、1つの行政サービス実施体とみなして作成したものが、連結行政コスト計算書です。

国民健康保険や介護保険など、市が行う福祉目的事業の中には特別会計で行われるものも多いため、移転支出のコストの割合が高くなっています。また、経常収益が大きくなっているのは、企業会計や特別会計は、原則受益者の負担で賄われるべきものであるためです。

経常行政コスト (A)
396 億 8,026 万円

人にかかるコスト 55 億 8,273 万円
(人件費など)
物にかかるコスト 104 億 2,630 万円
(物件費・減価償却費など)
移転支出的なコスト 223 億 5,519 万円
(社会保障給付・補助金など)
その他のコスト 13 億 1,604 万円
(地方債の利子など)

経常収益(B) 115 億 2,752 万円

施設使用料や手数料などのほか、国民健康保険税、介護保険料、上下水道料金などが含まれています。

純経常行政コスト (A) - (B)
281 億 5,274 万円

経常行政コストから経常収益を差し引いた純粋な行政コストです。